

ウクライナ避難民「支える」

バローHDが商品券

県通じ贈呈、雇用も提案



長尾安博清流の国推進部長に商品券を手渡す
篠花明常務取締役(左)＝県庁

バローホールディングス(HD)は26日、ロシアによる侵攻を受けて県内に避難しているウクライナ人を支援するため、バローグループで使える商品券やスポーツクラブアクトスの利用券を県に寄贈した。県から

市町村を経由して避難者に贈られる。

県によると、現時点で4家族11人のウクライナ人が県内に避難している。バローHDは地域貢献の一環で支援に乗り出し、避難者一人につき商品券10万円

分、アクトスの利用券2万円分を贈る。運営するスーパーマーケットなどでの就労機会の提供、福利厚生施設の活用も県に提案した。

県庁で開いた贈呈式に出席したバローHDの篠花明常務取締役は「グループの店舗が県内に約200店舗ある。食料品や日用品を買ってもらい、岐阜県の生活に慣れてほしい。今後も継続してサポートする」と話した。感謝状を手渡した長尾安博清流の国推進部長は「避難者は生活面、就労面で苦労している。とてもありがたい支援だ」とお礼を述べた。(山本貴史)